

## 社会的事実としての留学研究の可能性 —日本人大学生の留学要因を理解するために—

太田知彩

### はじめに

本稿の目的は、日本人大学生の留学要因に関する研究成果を明らかにするとともにその課題を指摘し、社会的事実としての留学に着目する新たな研究の可能性を提示することである。

グローバル化の一方で 2004 年をピークに日本人の海外留学者数が減少したことを受け、日本社会ではグローバル人材の育成が喫緊の課題となり、日本人大学生に対する留学機会の拡大が目指されている。2010 年に閣議決定された「新成長戦略」では、外国人留学生を日本に迎えることを中心とした従来の受け入れ重視型から、外国人留学生の受け入れに加えて日本人学生を積極的に海外へ送り出すことを目指した双方向交流型の国際交流へと転換が図られている。また、2013 年に閣議決定された「日本再興戦略」では、「グローバル化等に対応する人材力の強化」(p.37) のための方針が提示され、若者の留学機会を拡大し、2020 年までに日本人留学生を 2010 年時の 6 万人から 12 万人へ倍増させるという数値目標が設定された。これを踏まえ、2014 年より官民協働で開始された「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」では、グローバル人材の育成を目的として 2020 年までの 7 年間に約 1 万人の高校生、大学生に返還不要の奨学金が給付され、派遣留学生として 4 週間から 2 年程度の期間で海外に送り出される予定となっている（文部科学省 2017）。

高等教育機関においても、グローバル人材の育成と日本人学生の海外留学促進は重要な課題となっている。例えば、入学者全員に一定水準の語学試験のノルマを課し留学を義務付けている国際教養大学を筆頭に、2000 年代以降、「国際」や「グローバル」の名を冠した学部・学科の新設が相次いでいることが指摘されている（吉田 2014）。また、独立行政法人日本学生支援機構による「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」（2017）をみても、1 ヶ月未満の短期留学者を中心に日本人学生の留学者数<sup>1</sup>が増加傾向にあることがわかる。このように、現代の日本社会では、大学を中心とした高等教育機関においてグローバル人材と留学の存在感が高まっている<sup>2</sup>。

では、このように留学を促進する日本社会と、実際に留学を志向する学生の関係性はどのように論じられてきたのだろうか。日本人大学生の留学要因を対象とした研究を顧みれば、「なぜ留学しないのか」という留学の阻害要因には焦点が当てられてきた一方で（小林 2011：太田 2014 など）、「なぜ留学するのか」という留学の積極的な要因に対する研究関心は弱い。グローバル人材の育成が求められ、留学の促進や留学効果の検証が重要な課題となっている現代の日本社会において、日本人大学生が留学する要因の解明は、その前提を問い直すための基礎作業となる。

以上を踏まえ、本稿では日本人大学生の留学要因を検討課題とする。具体的な作業として、第 1 章では、日本人大学生の留学要因を検討した先行研究のレビューを行い、第 2 章では、前章で

明らかにした課題を検討するために、留学とグローバル人材に対する社会の認識を概観する。第3章では、留学要因に関する先行研究の限界を指摘し、留学を「社会的事実」として捉える視点から新たな研究アプローチを提示する。おわりに、本稿の意義と今後の課題を示す。

## 1. 日本人大学生の留学要因：なぜ留学するのか

### (1) 留学目的の変容—〈公〉から〈私〉へ

2000年代以降、日本人留学者数が減少傾向にあったことを受け、個人の留学動機や留学の阻害要因に焦点が当たるようになり、留学者数が減少した要因として、当初は日本人学生が内向き志向になっていることが指摘されてきた。例えば、内閣直属の諮問機関である教育再生懇談会（2009）では、国際社会で活躍する人材の育成にとって海外で学ぶことの重要性が言及されながらも、「海外へ行く日本人の留学生・研究者の人数が頭打ちになるなど、若者が『内向き』になり、外の世界に積極的に飛び出していかなくなっている」（p.10）ことが懸念されている。同様に、樋口ら（2012）は、「基礎的能力不足が精神面の脆弱さを招き、これが変化を避ける安定志向と、異文化との接触機会が充足されていないこともあって外国に対する消極的な意識、好奇心の希薄さを生み出している」（p.6）として、個人の能力不足を理由に内向き志向の若年層が増加していることを問題視している。

このように留学者数の減少が個人的要因に還元されて論じられてきた背景には、留学目的が変容してきたことが考えられる。1875年から1940年の文部省留学生の動向から近代日本における留学目的を分析している辻（2010）によれば、当時の留学は官費によるごく一握りの優秀な人材の留学であり、先進国の先端科学技術を学び、インフラの整備や学術向上の人材育成といった公的な留学目的であった。これに対して、金子（2014）は現代社会において世界的に増加する留学を、文部省留学生のように先進国の進んだ知識や技術、社会制度を学び国家の発展に寄与することを目的とした「先進知識志向」型、留学によって得られる学士や学歴といった個人の経済的利益を目的とした「学位志向」型、グローバルな視野や人格的な成長を目的とした短期間の「プログラム」型の三つに分類し、留学の内実が転換しつつあることを指摘している。金子による類型は概略的であり年代による明確な区分はないものの、「学位志向」型と「プログラム」型の留学は、私的な留学目的であるといえよう。先述のように、1ヶ月未満の短期間の留学が増加傾向にあることを踏まえば、現代の留学は国家の発展への寄与といったいわば公的な留学目的というよりは、個人の経済的利益や人格的成長といった私的な留学目的が主流となっていることが分かる。

私的な留学目的とは具体的にはどういったものか。この問いに答えるために、横田ら（2016）の研究を参照したい。横田らは日本の高校を卒業後に3ヶ月以上の海外留学経験者を対象にアンケート調査を行い、留学した主な理由を複数回答で尋ねている。対象となる留学経験者の年齢層が20歳代以下から50歳代以上と幅広い点は留意が必要だが、大学在籍時の留学者において最も高い数値だったのは、「語学を本場で学びたかったから」で61.3%、次点で、「外国生活により視

野を広げたかったから」で58.7%，続いて「その国の歴史・文化について現地で学びたかったから」で28.3%となっている。一方で、「海外の学位を取りたかったから」は9.0%，「将来の就職に有利だから」は8.1%と極めて低い数値となっている。このことから、現代の留学は、単に学位や就職といった立身出世に限定されない多様な目的のもとで留学という行為への意志決定が行われているといえるだろう。

## (2) 留学への意志決定に対する社会的要因

前節で確認したように、現代の留学は〈公〉から〈私〉へと目的が変容している。こうした変化から、留学者数の減少を個人的要因に還元する若者の内向き志向が問題視されるようになったと想定される。しかし、留学者数の変化は、日本国内の少子化による学生数の減少や国内高等教育機関の収容力拡大による影響といった個人に還元できない要因が考慮されなければならない。これまで多くの研究が留学という行為の要因を提示してきた。例えば、対象が限定的ではあるものの、早稲田大学教育学部生を対象にアンケート調査を実施した山本ら（2017）は、性別や家計などの生得的属性よりも、行動規範や過去の海外経験といった修得的な資質や能力が、海外を志向する意識に影響することを明らかにしている。山本らの知見を踏まえれば、留学という行為の要因を理解するためには各学生の個人的な要因だけでなく、意志決定の背後にあり、個人に対して後天的に影響を与えうる社会的要因についても検討されなければならない。

留学への意志決定に影響を与える社会的要因を論じた代表的な研究としては小林（2011）が挙げられる。小林は国際移民研究において用いられるプッシュプル理論を参照し、日本国内の要因としては、経済の停滞と家計の悪化、就職活動の早期化・長期化を、受け入れ国側の要因としては、学費の高騰や治安の悪化、国力の低下を挙げ、日本国内の社会的要因と受け入れ国の求心力の低下というマクロな社会的要因から留学者数の減少を説明した。さらにこうした外的要因を踏まえ、大学内の要因として留学環境を整備していくことが留学の促進へとつながることを指摘している。太田（2014）はこれらの要因に加え、留学に求められる語学力が高まっていることや、採用時の留学に対する評価の低さといった雇用システムの問題、大学における留学プログラムや奨学金の不足といった制度面の問題を挙げ、留学者数の減少に対して個人的な要因が強調されてきたことを批判した。

これらの研究の価値は、個人的な行為である留学の要因を個人的要因のみに還元せずに、雇用システムや留学制度といった社会構造の影響を示唆した点にあり、留学要因を検討する際は、このような個人に対する社会的要因を考慮しなければならない。しかし、留学のメリットという観点からみると、採用時の留学に対する評価以外の要因は、それ自体が個人を留学へと惹きつけているわけではなく、日本人大学生を「留学させる」何らかの社会的要因が前提として説明されなければならない。そこで次章では、留学に対する評価に焦点を当てた先行研究の整理を通して、日本人大学生を「留学させる」社会的要因を検討する。

## 2. 留学に対する社会の認識：なにが留学させるのか

### (1) 留学に対する企業の評価

個人を「留学させる」社会的要因として第一に考えられるのは、就職への影響であろう。日本人留学者と就職との関係を対象とした研究は、職業選択や年収、地位向上といった個人のキャリアに対する留学経験の効果を実証的に分析した研究が主流であり、留学者の就職後に焦点が当てられることが多い（野水・新田 2014：横田ら 2016 など）。これらに対し、採用の場における日本人留学者への評価を分析した研究は多くない。ただし、前章で触れたように、留学の阻害要因を考察している太田（2014）は、2010 年の経済同友会のアンケート調査を参照し、海外留学経験を選考の際に肯定的に評価する企業が 3 割程度であることなどから、「現状、海外留学経験に対する社会の評価はいまいであり、応分に評価されているとはいいがたい」（p.10）とし、学生の留学経験を評価しない企業を問題視している。太田の指摘からは、日本の企業は採用の場において必ずしも留学経験を肯定的に評価しているわけではないことが分かる。

しかし、太田が参照した調査は、グローバル人材が求められ、留学が促進される以前のものである。日本社会において企業が求める能力観の変化を論じた伊原（2015）が、問題の本質は『能力そのもの』の変化ではなく、それを取り巻く社会的文脈の変化にある」（p.148）と指摘するように、企業が評価する能力や人材像は、社会的文脈の変化に伴い変化するものである。例えば、文献や新聞・雑誌記事を手がかりに、海外大学を卒業した日本人留学者に対する日本企業の採用方針を通史的に分析している長峰（2012）によると、海外大学を卒業した日本人留学者は、1980 年代までは新卒採用の場において周縁的な認識にあり、採用は不定期、かつ、「英語屋」としての役割しか与えられてこなかった。しかし、1990 年頃には、バブル経済や日本的企業風土に対する閉塞感、そして企業の海外進出を背景に、留学者の日本企業への就職が新卒定期採用の対象となり始めたことが指摘されている。

かつて採用の門戸を閉ざされてきた海外大学を卒業した日本人学生が、日本社会において求められる人材像の変化により大卒採用の対象として受容されていく過程を示した長峰の知見は示唆に富む。伊原の指摘を踏まえれば、採用の場において留学者への評価が変化していった要因は留学者それ自体の変化によるものではなく、むしろ、近代化から国際化という社会的文脈の変化に起因する留学者に対する認識の変化によるものであるといえる。ただし、長峰が対象としたのは海外の大学を卒業した日本人留学者であり、近年、日本社会において留学者数増加の最も大きな要因となっている日本の高等教育機関等に在籍している学生の留学経験については検討されていない。グローバル人材という現代的な文脈と結びつけられることで留学が促進されるようになった以上、海外大学を卒業した日本人学生が社会的文脈の変化とともにその評価を変えていったように、日本国内の大学に在籍している学生の留学経験に対する企業の評価も変化している可能性が考えられる。長峰のように留学への評価をグローバル人材の称揚という現代的な文脈の変化を踏まえて分析している研究は管見の限り見当たらないが、グローバル人材が社会においてどのよ

うに評価されてきたかに関しては検討する必要があるだろう。そこで次に、社会におけるグローバル人材像を確認することで、日本人大学生を「留学させる」社会的要因を検討する。

## (2) グローバル人材に対する認識

閣議決定に基づき 2010 年に設置されたグローバル人材育成推進会議の「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」(2011)の定義によれば、グローバル人材とは、「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」(p.3)である。その育成のために、大学の役割として日本人学生の海外留学を促進することが掲げられたうえで、産学官が連携して教育環境や就職環境といった社会構造そのものをグローバル化していく必要性が指摘されている(pp.4-6)。留学機会の拡大がグローバル人材を育成することを目的として産学官の連携によって目指され、就職環境に関する言及があるように、政府や大学だけでなく、学生を受け入れる企業も重要なアクターであることが分かる。

しかし、政府の掲げるグローバル人材像に対しては批判的な見方もある。例えば、海外に行く若者という視点からグローバル人材を考察している加藤・久木元(2016)は、「主流社会から海外渡航するよう叱咤され期待される『若者』とは、若者すべてではない。それは、大企業の男性が『ほしいですね』という若者であり、典型的には、難関とされる大学出身の、苛烈な労働や競争に耐えうる、心身ともに耐久性が高い男性」(p.182)であるとし、日本社会におけるグローバル人材像は、いわゆる一部の大手企業が求める人材像であり、かつ、その対象は男性であることを指摘し、グローバル人材に含まれる対象の限定性を批判した。この背景には、グローバル人材の対象が 2010 年代を境に「社員」から「大学生」へ移行したことや、大学卒業後に自主的に海外渡航をした若者は「逸脱者」とみなされる傾向があることが挙げられている。また、グローバル人材に求められる能力に着目した榎本(2016)は、政府によるグローバル人材の定義が「無い物ねだりのグローバル人材像」(p.46)であると批判したうえで、「グローバル人材＝英語」という認識に政府・企業・学生間で大きなギャップが生じており、グローバル人材の育成を名目に学生をいわずらに留学させることに警鐘を鳴らしている。

グローバル人材の概念を批判したこれらの研究に加え、企業を対象とした複数の社会調査を参照し、より実的な問題を指摘したのが吉田(2015)である。吉田によれば、グローバル人材の行動様式や能力を定義している企業は3割に満たず、2012年の時点で、5年後にグローバル人材の需要が発生しないと回答した企業が6割を超えている。これらの結果を踏まえ、吉田は、日本の企業は前提としてグローバル人材に対して明確なイメージや定義を持ち合わせておらず、また、グローバル人材に対して高いニーズがあるわけではないことを指摘した。日本人大学生の留学が促進される契機となったグローバル人材は、政府が称揚する一方で、対象・能力・需要といった観点から企業との間にギャップが生じており、必ずしも、企業からは肯定的に評価されているわ

けではないのである。そのため、グローバル人材の称揚という現代的な文脈を踏まえても、留学に対する企業の評価が明確に変化しているとは言い難い。

ここまで見てきたように、留学とグローバル人材に対する評価・認識の研究は、学生を受け入れる企業にその主眼があり、「政府や大学が称揚する留学とグローバル人材に対して否定的な企業」という構図であることが分かる。しかし、留学目的が多様化していることを踏まえると、個人を「留学させる」社会的要因を理解するためには、採用時に留学がどの程度評価されているかという留学の実効的な効果よりも、むしろ、政府や大学が留学をどのように捉えているかがより重要である。しかしながら、政府や大学のように学生を留学に送り出す側であるアクターが、留学をどのように評価・認識してきたのかについては検討されてこなかった。そのため、これらのアクターが個人をどのように「留学させるのか」については十分に議論されていない。

以上を踏まえ、次章では、ある行為に対して「なぜするのか」と「なにがさせるのか」という二つの問いを接合し、個人的な行為を社会的要因から説明したフランスの社会学者である E.デュルケムの研究を手がかりに、留学要因に関する先行研究の限界を指摘し、留学要因に関する新たな研究の視点を提示する。

### 3. 新たな研究アプローチの提示：社会的事実としての留学に着目して

#### (1) 行為に対する社会的要因：物理的構造と精神的構造

デュルケム（1897＝1985）は「人間を特徴づけているのは、かれの服している拘束が物理的なものではなく、精神的なもの、すなわち社会的なものである」（p.309）と述べ、ある行為がなされる原因は、個人の意志が社会的要因に規定されているからであると指摘した。そしてそれは社会の物理的な構造によるものではなく、社会の精神的な構造によるものである。デュルケムをこの命題に導いたのが「自殺」である。

一見すると、「自殺」は極めて個人的な行為に思われる。自殺という行為の動機を説明するためには、「自殺者の気質、性格、生活歴、私生活上の体験などが引合いにだされるのが通例」（デュルケム 1897＝1985, p.25）だろう。しかし、集団間の自殺率に差異があることを踏まえると、気質や性格といった個人的要因だけでは自殺という行為が生じる原因を説明することができない。ここからデュルケムは各集団には個人を自殺へと駆り立てる集合的な表象、情緒、傾向といった社会的要因が存在することを論証し、「社会諸現象は、それらを表象する意識的主体から切り離して、それ自体において考察されなければならない」（p.91）と述べた。自殺のような個人的な行為であっても、その行為が生じる原因を明らかにするためには、気質や性格といった個人的要因に着目するのではなく、個人と行為を切り離し、行為それ自体を考察の対象としなければならない。

ある行為が生じる原因を個人に還元せずに説明した点に研究の価値があるが、その際に用いたのが社会的事実という概念である。デュルケム（1895＝1978）によれば、社会的事実とは「個人のうえに外部的な拘束をおよぼすことができ、さらにいえば、固有の存在をもちながら所与の社

会の範囲内に一般的にひろがり、その個人的な表現物からは独立している固定的、非固定的ないっさいの行為様式」(p. 68)であるため、「われわれの意志の一所産であるどころか、外部からわれわれの意志を規定してかかるものであり、あたかも、我々の行為が必然的にそこに流し込まれていく鋳型のようなもの」(p.93)である。先に述べたように、個人を規定するのは社会の物理的構造ではなく、社会の精神的構造である。デュルケムは自殺を個人の意志決定の結果としての行為ではなく、個人の意志を規定する社会的事実として捉えることで、自殺という行為へと個人の意志を規定する社会の精神的構造を明らかにした。

デュルケムの研究を踏まえると、個人が「なぜその行為をするのか」を理解するためには、当事者の個人的要因と行為を切り離し、行為それ自体が考察対象とされなければならない。加えて、個人の意志で行為が行われるのではなく、行為自体が個人の意志をその行為へと規定しているものであると捉えなければならない。個人の行為を、このような個人に対する「外在性」と「拘束性」という二つの特徴を持つ社会的事実として捉えることで、社会的要因の中でも、その行為が生じる決定原因である社会の精神的構造を明らかにすることができるだろう。

## (2) 社会的事実としての留学

デュルケムの研究を踏まえれば、留学という行為を個人の意志を規定する社会的事実としての「留学」<sup>3</sup>と捉えることで、「留学」の決定原因である社会の精神的構造を解明することができるだろう。留学要因に関する先行研究の視点と本稿で新たに提示する研究視点を図示すると、図1のようになる。

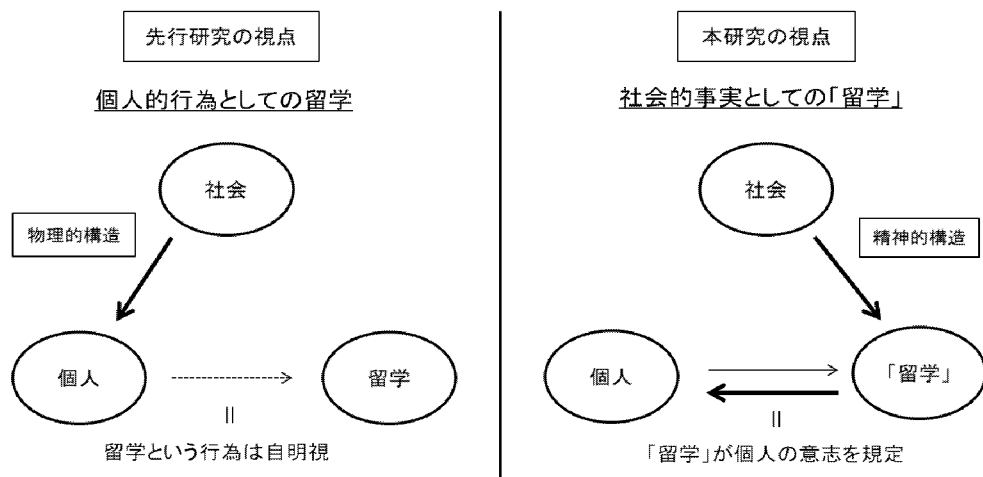


図1 社会的事実としての「留学」研究の視点

これまでの留学研究の動向を顧みると、小林(2011)や太田(2014)の研究は、図1左の個人的行為としての留学という視点によるものであったといえる。たしかに、これらの研究は経済状況や留学制度といった社会的要因の影響を示すことで、留学要因を個人的要因に還元せずに説明

してきたようにみえる。しかし、個人が留学するという行為自体は自明視されてきた。経済状況や留学制度といった物理的構造は、留学への意志決定に影響を与える社会的要因ではあるが、これらの要因自体が個人を「留学」へと惹きつけているというわけではない。また、雇用者による評価という経済的利益だけでは現代の留学要因は捉えきれず、こうした社会の物理的構造の影響と経済的利益だけでは留学要因を十分に説明することができないのである。つまり、個人の留学要因を理解するためには、前提として、なぜ「留学」が個人を精神的に惹きつけているのかを明らかにしなければならず、先行研究の個人的行為としての留学という視点からでは「なぜ留学するのか」という留学の決定原因を説明することができない。

これに対して、本稿で提示する視点は、図1右の社会的事実としての「留学」を分析の視点とする。デュルケム（1895＝1978）が「社会的事実の決定原因は、個人意識の諸状態ではなく、それに先立って存在していた社会的諸事実のうちに探求されなければならない」（p.218）と指摘しているように、「留学」の決定原因は、個人の意志ではなく、「留学」と社会との関係性のうちに探求されなければならない。さらに、それは個人に対する社会の物理的構造ではなく、「留学」を考察対象とすることでみられる社会の精神的構造なのである。経済的利益のみにとらわれていたために留学という行為を自明視し、個人に対する社会の物理的構造の説明に終始してきた先行研究の視点を脱し、個人に対して「外在性」と「拘束性」という二つの特徴を持つ社会的事実として「留学」を考察することで、個人を「留学」へと惹きつける社会の精神的構造を解明することができると考えられる。個人を「留学させる」社会の精神的構造を解明することで、日本人大学生が「なぜ留学するのか」という留学要因をよりよく理解することができるだろう。

## おわりに

本稿では、日本人大学生の留学要因に関する研究の整理を行ったのち、「留学」に対する認識の研究が企業の視点に偏っていたことを指摘した。これらに対し、デュルケムの社会的事実という概念を参照することで、留学という行為を自明視してきた先行研究の限界を指摘し、社会における「留学」に着目する新たな研究の可能性を提示した。

デュルケム（1895＝1978）が「あるひとつの社会現象を説明しようとする場合、それを生み出す作用原因とそれがはたす機能とは、別個に探究されなければ」（p.196）ならず、原因の探求を先立って行うべきであると指摘しているように、ある事象の機能を明らかにすることに先立って、その原因を解明しなければならない。政府や大学、企業の間で留学に対する評価が混在し、留学の効果を検証することが求められているが、これに先立ち、日本人大学生を「留学」へと規定する社会の精神的構造を明らかにする必要がある。グローバル人材の称揚とともに、留学機会の拡大が急速に促進されている現代の日本社会において、今後、日本人大学生の留学者数は一層増加していくと予想されるが、留学を個人的な行為としてではなく、社会的事実として捉えることで、社会における「留学」を相対化して留学要因を検討する新たな研究アプローチを提示したことに本稿の意義があるだろう。



最後に本稿の課題を述べる。本稿では、社会的事実としての「留学」に着目する研究の視点を提示したものの、具体的な分析方法を詳細に論じることができなかった。社会的事実としての「留学」を分析する手法としては言説分析が有効であると考えられる。野村（2017）によれば、言説分析は社会的文脈を踏まえながら、「人々の行動や制度の形成を方向付ける政治性・権力性」（p.250）を持つ言葉に着目する分析手法である。今後は、グローバル人材の称揚という現代的な文脈を踏まえながら、個人の意志を規定する「留学」の言説分析を通して日本社会のどのような精神的構造が個人を「留学させるのか」を解明することで、「なぜ留学するのか」という日本人大学生の留学要因を明らかにしていきたい。

#### 〈注〉

- 1 本稿における「留学者」の定義は、次の、独立行政法人日本学生支援機構（2017）の定義に準ずる。「日本国内の高等教育機関に在籍する学生等で、日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究を目的として、海外の大学等で留学を開始した者及び、在籍学校において把握している限りにおいて、協定に基づかない留学をした者。短期の交換留学等も含む」（p.4）。
- 2 吉田（2014）によれば、「グローバル人材」が初めて日本経済新聞の記事に登場したのは1999年であり、2000年代は年間を通して5件前後であったにもかかわらず、2010年代以降、登場回数が急増し、また、大学と関連する記事が増加している。
- 3 以下、個人的な行為としての留学ではなく、社会的事実として留学を捉える場合は、「留学」と表記する。

#### 〔文献〕

- 独立行政法人日本学生支援機構，2017，「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/\\_icsFiles/afieldfile/2017/12/27/1345878\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2017/12/27/1345878_02.pdf)（最終アクセス日 2018年1月23日）
- E. デュルケム，1895＝1978，宮島喬訳，『社会学的方法の規準』岩波書店。  
———，1897＝1985，宮島喬訳，『自殺論』中央公論新社。
- 榎本悟，2016，「グローバル化で求められる能力」『関西学院大学国際学研究』5（1）pp. 43-53。
- 樋口美雄・加藤千鶴，2012，『グローバル社会の人材育成・活用—就学から就業への移行課題—』勁草書房。
- 伊原亮司，2015，『私たちはどのように働かされるのか』こぶし書房。
- 金子元久，2014，「留学の新段階」『IDE 現代の高等教育』558：pp. 4-11。
- 加藤恵津子・久木元真吾，2016，『グローバル人材とは誰か—若者の海外経験を問う—』青弓社。

- 小林明, 2011, 「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」『留学交流』5月号(2)  
<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/05.html> (最終アクセス日 2018年1月28日)
- 教育再生懇談会, 2009, 「これまでの審議のまとめ—第四次報告—」  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku\\_kondan/houkoku/singi-matome4.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/houkoku/singi-matome4.pdf) (最終アクセス日 2018年1月24日)
- 文部科学省, 2017, 『平成28年度文部科学白書』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab201701/detail/1398313.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201701/detail/1398313.htm) (最終アクセス日 2018年1月24日)
- 長峰登記夫, 2012, 「日本人留学生の日本企業への就職事情, その歴史的経緯と現在—海外留学は市民権を得たか—」『労働法律旬報』1763: pp.47-61, 旬報社。
- 内閣府, 2010, 「新成長戦略」<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>  
(最終アクセス日 2018年1月10日)
- , 2013, 「日本再興戦略」  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou\\_jpn.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf) (最終アクセス日 2018年1月10日)
- 野水勉・新田功, 2014, 「海外留学することの意義—平成23・24年度留学生交流支援制度(短期派遣・ショートビジット)追加アンケート調査分析結果から—」『留学交流』7月号(40)。
- 野村康, 2017, 『社会科学の考え方—認識論, リサーチ・デザイン, 手法—』名古屋大学出版会。
- 太田浩, 2014, 「日本人学生の内向き志向に関する一考察: 既存のデータによる国際志向性再考」『留学生交流』40: pp.1-19, 独立行政法人日本学生支援機構。
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議, 2011, 『産学官によるグローバル人材育成のための戦略』[www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shitu/sangaku/1301460.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/sangaku/1301460.htm) (最終アクセス日 2017年1月24日)
- 辻直人, 2010, 『近代日本海外留学の目的変容—文部省留学生の派遣実態について—』東信堂。
- 山本桃子・遠藤健・沈雨香, 2017, 「誰が海外を志向するのか—早稲田大学教育学部生への学生調査から—」『早稲田教育評論』31(1): pp. 117-133。
- 吉田文, 2014, 「『グローバル人材の育成』と日本の大学教育—議論のローカリズムをめぐる—」『教育学研究』81(2): pp.28-39。
- , 2015, 「グローバル人材の育成をめぐる企業と大学とのギャップ」第11章, 五十嵐泰正・明石純一編著『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』明石書店。
- 横田雅弘他, 2016, 「グローバル人材育成と留学の長期的なインパクトに関する調査報告書」  
<http://gj5000.jp/> (最終アクセス日 2017年12月6日)